

田川議員（公明党）

令和元年6月27日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）外国人住民の子供に対する教育支援について

外国人住民の子供が日本語教育を受けることで、日本文化の理解が進み、家庭内でも自分の親を教育してくれるようになることも期待できるが、教育支援の在り方について、どのような認識を持っているのか、教育長に伺う。

（答）

外国人住民の子供に対する教育支援につきましては、大変重要な課題と認識しており、これまでも、日本語指導のための加配教員や非常勤講師を措置するとともに、独立行政法人教職員支援機構が実施している日本語指導者養成研修への教員の派遣による指導者の養成に努めてまいりました。

昨年12月、政府において「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が取りまとめられたことを踏まえ、外国人の子供の就学の促進等に関する取組の一層の充実が求められているところでございます。

このことを踏まえ、今年3月には、外国人児童生徒への取組が進んでいる浜松市を視察するとともに、今年度は、日本語指導が必要な外国人児童生徒が多く在籍している県内の市町教育委員会からのヒアリングを実施し、各市町教育委員会を対象とする担当者会を開催することとしております。

県教育委員会といたしましては、今後も、日本語指導のための加配教員及び非常勤講師の措置や、指導者の養成を図るとともに、学校・市町教育委員会のニーズをもとに、外国人児童生徒に対する教育支援の充実に努めてまいります。